

めぶきフィナンシャルグループ

機関投資家・アナリスト向け決算説明会

2025年度決算



MEBUKI
めぶきフィナンシャルグループ

- めぶきフィナンシャルグループの秋野です。
- 本日は、2025年度の決算概要および2026年度の業績予想と今後の取り組みなどについて、説明させていただきます。

1 (1) 業績ハイライト

■ 2025年度決算

		2025年度実績	前年比	業績予想比
親会社株主に帰属する当期純利益	FG連結	841億円	+259億円	+31億円
コア業務純益 ¹⁾		1,196億円	+273億円	-
(うち、預貸金利息差)	銀行単体 合算	(1,270億円)	(+110億円)	-
(うち、対顧客利益)		(450億円)	(+12億円)	-
(うち、有価証券等収支 ²⁾)		(627億円)	(+209億円)	-
(うち、経費(△))		(1,151億円)	(+58億円)	-
有価証券売買等損益 ³⁾		8億円	+154億円	-
信用コスト(△)		127億円	+68億円	-
ROE(純資産ベース)		8.2%	+2.3%pt	+0.1%pt
1株当り年間配当額(配当性向)	FG連結	28円(31.4%)	+12円(+4.0%pt)	-

×1 除却損益(貸倒損失、売却オプション損益) ×2 除却損益(貸倒損失、日銀預金利息を含む) ×3 国債等債券損益+株式等関係損益+投信関係損益+先物・オプション損益

■ 2026年度業績予想

		通期業績予想	前年比	第4次中計最終年度 (2027年度計画)
経常利益		1,390億円	+233億円	1,300億円以上
親会社株主に帰属する当期純利益		950億円	+108億円	900億円以上
ROE(純資産ベース)	FG連結	9.0%程度	+0.8%pt程度	9.0%以上
1株当り年間配当額(配当性向)		40円(39.5%)	+12円(+8.1%pt)	-

- はじめに、決算の概要について説明します。
- 当期純利益は、前年度を259億円上回る841億円となり、経営統合以降で最高益となりました。
- 国内の金利上昇を捉えた預貸金利息差の拡大やポートフォリオ入替による有価証券等収支の大幅な増収が、増益の主因と捉えております。
- 次に、2026年度の業績予想ですが、当期純利益は108億円増益の950億円を計画し、ROEは9.0%程度を見込んでおります。
- これは、第4次中計で掲げる2027年度の利益目標を1年前倒しで達成する水準です。
- また、年間配当額は、2025年度の28円から12円増配の40円を予定しており、配当性向は、39.5%となる見込みです。

1 (11) 2026年度業績予想

- 2026年度のめぶきFG連結の経常利益は前年比+233億円増益の1,390億円、当期純利益は前年比+108億円増益の950億円を計画。
- 第4次グループ中期経営計画に基づく戦略展開や金利上昇効果の取込みにより、経営統合以降の最高益を見込む。

■ 2026年度業績予想(経常利益・当期純利益)

めぶきFG連結(億円)

	2026年度 通期予想		2025年度 実績
		前年比	
経常利益	1,390	+233	1,156
親会社株主に帰属する 当期純利益	950	+108	841

銀行合算(億円)

	2026年度 通期予想		2025年度 実績
		前年比	
経常利益	1,355	+249	1,105
当期純利益	930	+116	813

銀行単体(億円)

常陽銀行	2026年度 通期予想		2025年度 実績
		前年比	
経常利益	890	+206	683
当期純利益	610	+99	510

足利銀行

	2026年度 通期予想		2025年度 実績
		前年比	
経常利益	465	+42	422
当期純利益	320	+16	303

- こちらは、2026年度のグループ連結および子銀行単体の通期業績予想となります。
- 上段左側に記載の通り、グループ連結の純利益は、先ほど申し上げた通り、前年度から108億円増益の950億円を見込んでおります。
- 下段に記載の通り、
常陽銀行の純利益は、99億円増益の610億円、
足利銀行の純利益は、16億円増益の320億円としております。

1 (11) 2026年度業績予想

■ 2026年度業績予想の内訳

(単位:億円)

銀行単体合算	2026年度業績予想		2025年度実績
		前年比	
コア業務粗利益 ^{x1}	2,490	+141	2,348
資金利益(株・投信解約損益)	2,030	+132	1,897
1 預貸収支	1,385	+114	1,270
2 有価証券等収支(株・投信解約損益)	645	+17	627
(うち日銀預け金利)	(110)	(△56)	(166)
3 対顧客 ^{x2}	460	+9	450
4 経費	1,235	+83	1,151
コア業務純益 ^{x1}	1,255	+58	1,196
5 有価証券売買等損益 ^{x3}	150	+141	8
6 信用コスト	100	△27	127
その他臨時損益(退給費等)	50	+21	28
経常利益	1,355	+249	1,105
当期純利益	930	+116	813

めぶきFG連結

グループ会社純利益	45	△22	67
連結調整(有価証券譲渡損益に伴う調整額等)	△25	+14	△39
親会社株主に帰属する純利益	950	+108	841
ROE(経営ベース)	9.0%程度	+0.8%pt程度	8.2%
RORA	1.27%	+0.07%pt	1.20%

x1 株・投信解約損益および先物・オプション利益 x2 対顧客預貯金・顧客向けデリバティブ利益+外為取引利益等

x3 国内債券利損+株式売却利損+投信解約損益+先物・オプション利益

■ 業績予想における市況シナリオ(日米政策金利)

	政策金利 (年度末)	10年国債 利回り	政策金利見通し
国内	0.75%	2.00-2.50%	'26年度中は据え置き
米国	3.50%	3.20-4.20%	'26年度中に1回利下げ

■ 主要分野の増減要因(前年比)

項目	増減	要因
1 預貸収支	+114億円	<ul style="list-style-type: none"> ● (円貨)貸出金利息+265/預金利息(△)+175 ● (外貨)貸出金利息△5/預金利息(△)△5 ● 財務省・特別会計向け貸出金利息+25
2 有価証券等収支	+17億円	<ul style="list-style-type: none"> ● ポートフォリオ入替による利鞘拡大等+73 ● 日銀預け金利息減少△56 (日銀共通担保オペ期日到来に伴う預け金残高減少を考慮)
3 対顧客	+9億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 信託報酬(投信)および法人役務(ローン等)増加 ● ローン残高増加に伴う支払保証料等増加
4 経費(△)	+83億円	<ul style="list-style-type: none"> ● ベアや人材確保に向けた人的資本投資 ● DX戦略投資・ネットワーク基盤等のモダン化
5 有価証券売買等損益	+141億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内債券・外国債券の売却損剥落 ● 政策保有株式の削減による売却益計上
6 信用コスト(△)	△27億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 過去数年間の信用コスト率をベースに設定 ただし、継続して中東情勢の影響を見極めていく

15

- こちらは、業績予想の組立てをお示したものです。
- 市況シナリオは、右上に記載の通り、国内では政策金利の引き上げは織り込んでいません。
- 主な増減要因は、資料右下に記載の通りとなります。
- 本業収益の拡大に加え、有価証券売買等損益の増加が、経費増加を大きく上回り、純利益は約110億円の増益を計画しております。

2 (1) 価値創造フェーズへの転換

- 金利ある世界での投資家期待に応えるべく、資本コストを再設定 (8~9%)。
- 現状、ROEと資本コストは均衡。持続的な利益成長を実現し、ROEが資本コストを安定的に上回る価値創造フェーズへの移行を図る。

■ 資本コストの再設定と価値創造フェーズへの転換

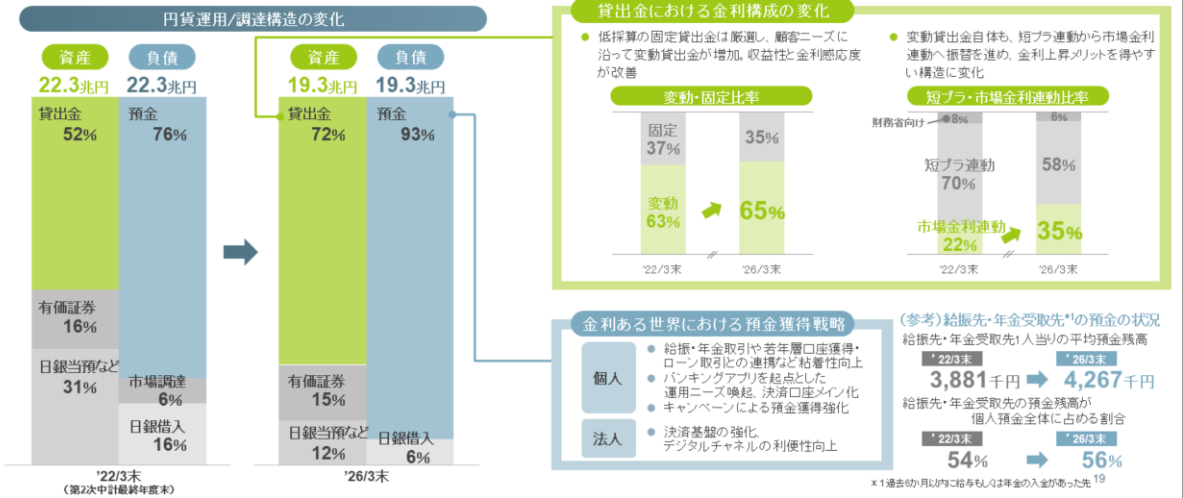


- ここからは、当社グループの更なる企業価値向上に向けた取り組みやアプローチについて説明します。
- まず最初に、資本コストの認識について申し上げますと、今年度から、資本コストの前提を従来の「6~8%」から、「8~9%」へと引き上げました。
- 従来のCAPM(資本資産価格モデル)による試算に加え、金利が上昇していることや、株主や投資家との対話を通じて認識した期待水準、更には、PBRから逆算したインプライド資本コストなどを総合的に勘案し、見直しを行ったものです。
- 資料中ほどのグラフで示す通り、2025年度のROEは8.2%に達し、再設定した資本コストに到達する段階まで引き上がってまいりました。
- 今後については、持続的な利益成長を実現していくことで、ROEが資本コストを安定的に上回り続ける「価値創造フェーズ」へと移行させ、中長期的には、ROE10.0%台の達成を視野に入れてまいります。
- この価値創造を確固たるものにすべく、資料右側に記載の通り、「資本コストを上回る利益成長」、「株主還元強化のスピード加速」、「資本コントロールの適正化」の3点を推進していく考えです。

2 (2) 資本コストを上回る利益成長 – 貸出金・預金 –

- 貸出金は残高成長を追求しつつ、金利感応度向上(変動比率改善・短プラ連動から市場金利連動へのシフト)を意識した運営を実施。
- 一方で、預金は『持続的な成長を支える源泉』であるとの認識のもと、人格別の戦略を展開し、長期安定的な預金獲得を目指す。

■ バランスシート・コントロール(貸出金・預金)



- こちらは、利益成長の最大のエンジンである円貨資産の運用と調達のコントロールについてお示ししております。
- まず、貸出金については、これまで法人・個人向けを中心に残高を積み上げてまいりましたが、同時に、金利上昇局面においてレバレッジが効く収益構造への転換を進めております。
- 具体的には、低採算の固定金利貸出金を圧縮する一方で、変動金利貸出金を積み上げてまいりました。
- また、変動金利貸出金の金利感応度を高めるべく、短プラ連動型から市場金利連動型への移行を進めた結果、変動金利貸出金に占める市場金利連動比率は、22%から35%へと拡大し、金利上昇メリットをよりスピーディーに享受できる弾力的な構造へと変化しております。
- 一方、預金については、「持続的な成長を支える源泉」であるとの認識のもと、粘着性の高い預金獲得に向けた取り組みを地道に積み重ねております。
- 個人預金全体に占める給振・年金受取先の残高割合は54%から56%へと上昇しており、今後とも、粘着性の高い強固な調達基盤の構築を進めてまいります。

2 (2) 資本コストを上回る利益成長 – 有価証券運用 –

- 低利回りの国内債券の売却を進め、2026年3月末時点における『利回り0.40%以下』の残高割合は、全体の6%まで縮小。
- 一方でデュレーションを一定の範囲でコントロールしながら、高利回りの国内債券を購入。金利上昇効果を取り込み、利鞘を0.90%まで引上げ。

■ バランスシート・コントロール(有価証券運用)

積極的なポートフォリオメンテナンス(国内債券のオペレーション)



国内債券*1における利回り0.4%以下の残存期間別残高(銀行合算)(億円)



ポートフォリオメンテナンス効果の発現(利鞘改善)



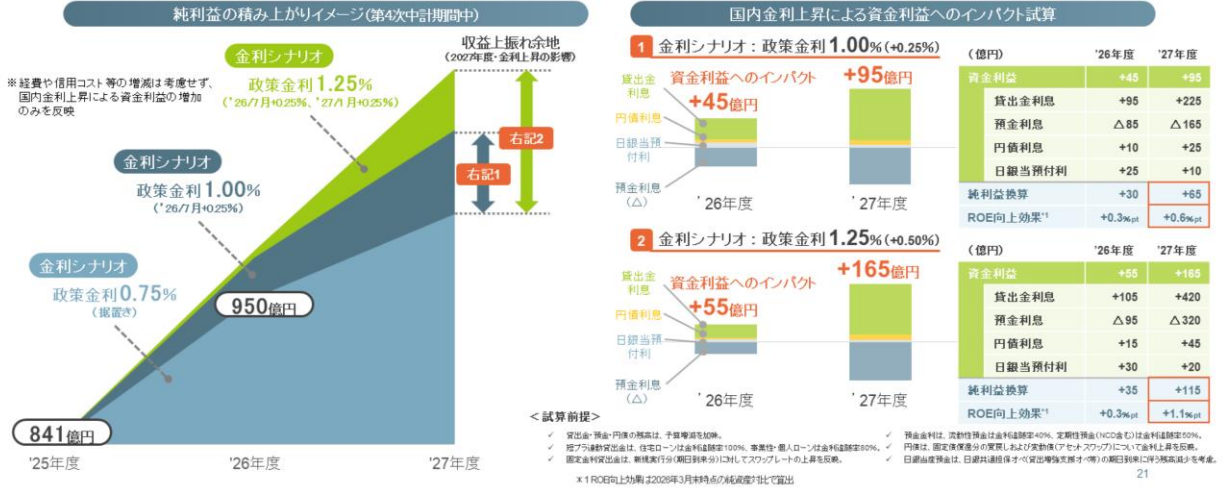
*1 私募債を除くアセットスワップを含む。アセットスワップ(ASW)は想定元本ベースにて記載
 *2 アセットスワップを除く実動債

- こちらは、有価証券におけるオペレーションの成果についてお示しております。
- 有価証券においては、市況の変化に応じたメンテナンスを継続して実施してまいりました。
- 具体的には、資料左下のグラフの通り、2025年3月末時点で全体の34%を占めていた「利回り0.40%以下」の国内債券は、2026年3月末には保有割合を6%にまで縮小させております。
- 資料に記載はありませんが、今年度も同様のオペレーションを進めており、4月末現在で、1年超の「利回り0.40%以下」の債券は、概ね売却が完了しています。
- また、低利回りアセットを売却する一方で、全体のデュレーションを短期(3.5年程度)でコントロールしつつ、高利回りの国内債券の購入を進めております。
- こうしたオペレーションにより、資料右上のグラフの通り、2022年3月末には0.43%であった国内債券の預金利回り対比の利鞘は、足元では0.90%に引き上がっており、相応のリスク耐性を有しながら、金利上昇メリットを享受しやすいポートフォリオに変化しております。

2 (2) 資本コストを上回る利益成長 –金利上昇シミュレーション–

- 政策金利が1.00%、1.25%に上昇した場合の2027年度(第4次中計最終年度)の資金利益への影響額はそれぞれ約+95億円、約+165億円を見込む。
- 引き続き、金利感応度の高いバランスシートの構築を進め、金利上昇効果を最大限に取り込んでいく。

■ 国内政策金利上昇による収益の上振れ余地

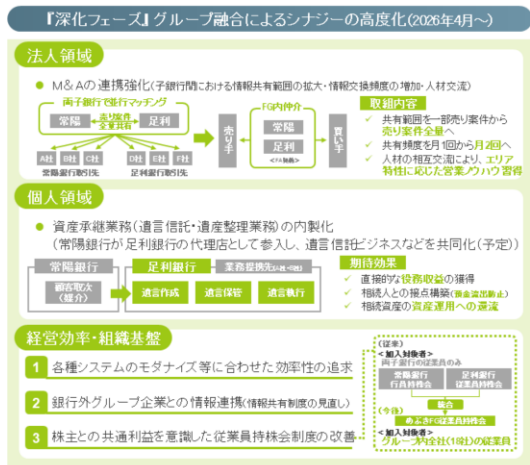
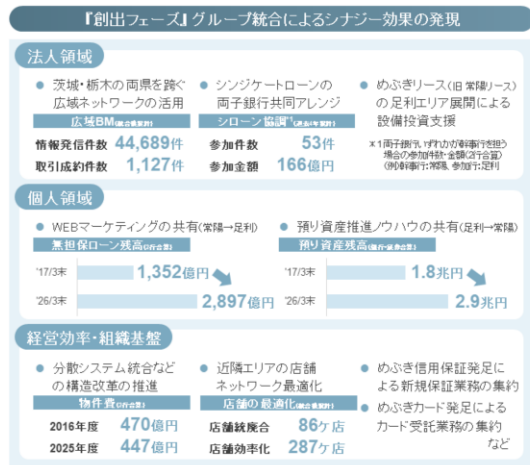


- こちらは、国内政策金利が上昇した場合の、資金利益へのインパクトを示しています。
- 2026年度業績予想において、政策金利は0.75%の据置を前提としておりますが、先ほどご説明した通り、金利感応度の高いバランスシートへの転換を進めており、今後の追加利上げ局面では、更なる収益の積み上げが期待できます。
- 右側の表をご覧ください。
7月に追加利上げが行われ、政策金利が1.00%となる金利シナリオ①の場合、2027年度の資金利益は95億円の増収効果があり、当期純利益換算でプラス65億円、ROEを約0.6%押し上げる効果が期待できます。
- 更に利上げが進み、政策金利が2027年1月に1.25%に達する金利シナリオ②の場合には、2027年度の資金利益へのインパクトは165億円へと拡大し、当期純利益換算でプラス115億円、ROEを約1.1%押し上げる効果となります。

2 (2) 資本コストを上回る利益成長 –グループシナジー効果–

- 統合10周年を契機に、グループシナジーを再強化。
- 今後は、グループ融合によってシナジーを高度化させる『深化フェーズ』への移行を図る。

■ 統合10周年を契機としたグループシナジーの再強化



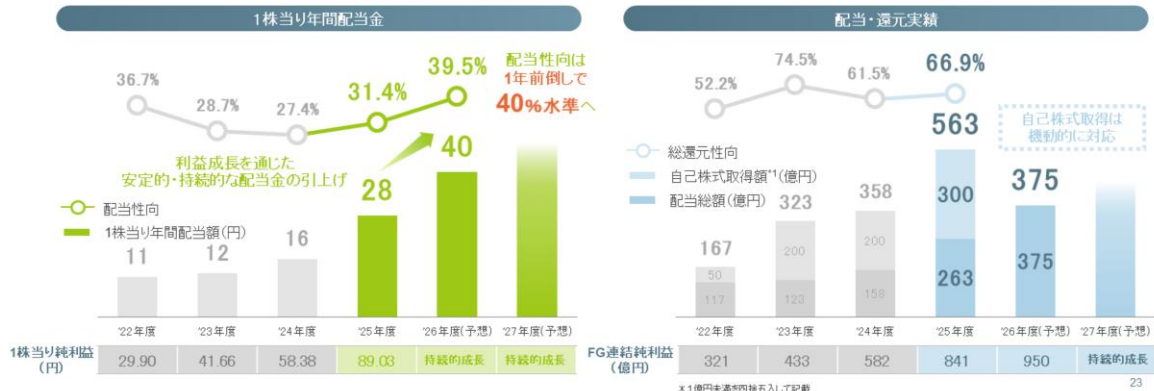
- こちらは、統合10周年を契機としたグループシナジーの強化についてお示しております。
- これまでは、両子銀行の広域ネットワークの活用や、各種インフラの統合・集約などにより、資料左側に記載の通り、目に見える統合効果を創出してまいりました。
- 今後は、グループの融合を更に高度化させる「深化フェーズ」へと移行してまいります。
- 法人領域においては、これまでの連携を更に深化させ、子銀行間における情報共有範囲の拡大や人材交流を通じて、M&Aソリューションや、取引先企業間のマッチングを更に強化してまいります。
- 個人領域では、遺言信託ビジネスなどの共同化により、資産承継業務や、富裕層ビジネスの強化を進めてまいります。
- 直接的な役務収益の獲得に留まらず、相続人との接点強化による資金流出の防止と資産運用への還元、更には、グループ外にある資産の取り込みなどにより、収益機会の拡大に取り組めます。
- また、各種分散システムのモダナイズに合わせた効率化や、情報連携体制の強化、株主との共通利益を図る持株会インセンティブの拡大などにも取り組んでまいります。

2 (3) 株主還元強化のスピードを加速

- 持続的な利益成長を背景に、1株当り年間配当金の大幅増配(増加率+42%)を実施。配当性向は1年前倒しで40%水準へ引上げ。
- 自己株式取得については、キャピタル・マネジメントに基づき機動的に対応していく方針。

■ 持続的な利益成長を背景とした株主還元の強化

株主還元方針	配当	▶ 利益成長を通じた1株当り配当金の安定的・持続的な増加を基本とし、 配当性向は2027年度までに40%以上 への到達を目指す。
	自己株式取得	▶ 市場動向や業績見通し等に加え、成長機会の機動的な捕捉に備えた資本活用も考慮した キャピタル・マネジメントにもとづき機動的に対応 。

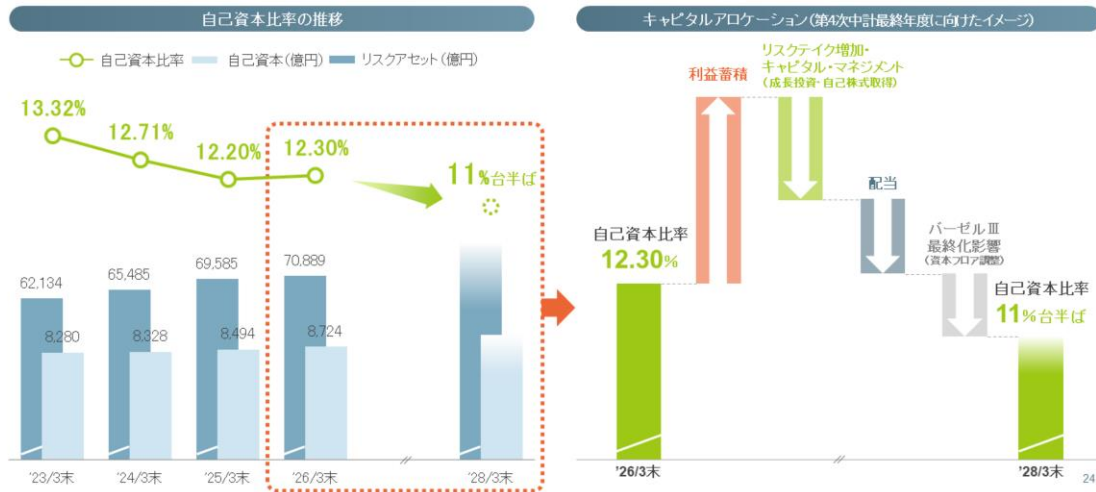


- こちらは、株主還元についてお示しております。
- 株主還元方針では、利益成長を通じた安定的・持続的な配当引上げを基本とし、配当性向については「2027年度までに40%以上への到達」を掲げてまいりました。
- 2025年度の年間配当は、最高益を背景に、前年比12円増配の28円といたしました。
- 2026年度は、中計の利益目標を1年前倒しで達成するという見通しを踏まえ、年間40円へと引き上げる予定です。
- これにより、2026年度の配当性向は39.5%となり、目標とする40%水準へ引き上げるとともに、配当性向40%以上の定着を目指してまいります。

2 (4) 資本コントロールの適正化 – 自己資本比率 –

- 第4次中計最終年度(2028年3月末)の自己資本比率は11%台半ばを目標とし、リスクテイク(投融資)・成長投資・株主還元のバランスを考慮しながら、余剰資本を適切にコントロールしていく。

■ 企業価値向上に向けた資本政策



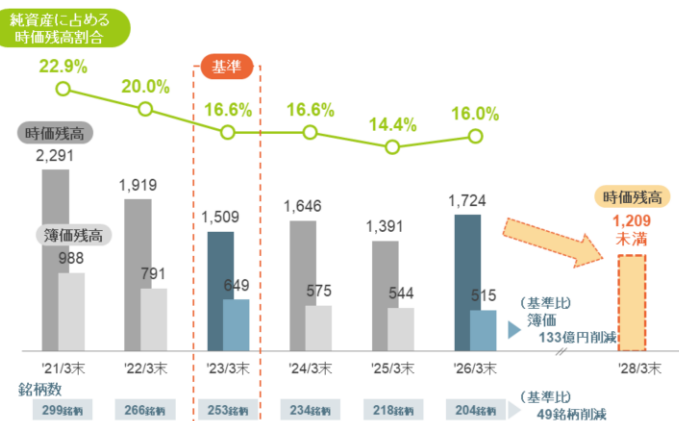
- 次に、資本コントロールについて説明いたします。
- 2026年3月末時点の自己資本比率は12.30%となっておりますが、これまでも申し上げてきた通り、2028年3月末に向け、11%台半ばへとコントロールしていく計画です。
- 具体的には、利益蓄積による資本増加に対し、バーゼルⅢ最終化に伴う資本フロア調整の影響などを適切に織り込みつつ、持続的成長に資する投融資によるリスクテイクや、戦略的な成長投資、更には株主還元資本をアロケーションしてまいります。
- なお、自己株式取得については、追加的な投融資のRORAが期待に届かない場合や、インオーガニックな成長投資の期待収益率が資本コストを下回るなど、有効な投資機会が限定的であると判断した場合、または、株価が割安水準であり、自己株式取得が投資家の利益に資すると判断される場合には、機動的に自己株式取得を実施する考えです。

2 (4) 資本コントロールの適正化 – 政策保有株式 –

- 時価ベースの削減分(356億円)は既に目標の300億円を超過するも、株式市場全体の時価上昇の影響等もあり、ネットでは215億円増加。
- 削減目標の達成に向けて、売却交渉の進捗管理を徹底。進捗停滞先への個別アプローチを強化し、合意形成を加速する。

■ 政策保有株式の縮減による資本効率改善

政策保有株式^{*1}の削減状況



*1 持株会社および孫持会社のうち、親族株式の割合が3分の1を超えていない、常務執行の取締役保有株式(上場・非上場、みなし保有含む)

政策保有株式の削減目標(2023年5月設定)

2023年3月末から2028年3月末までの5年間で時価300億円削減

'26/3末までの削減実績(時価ベース)

'23/3末比(基準比) **+215億円**
 うち削減分 **△356億円**
 うち時価変動分 **+572億円**

交渉による応諾状況(売却未済)
 応諾額(時価・13先) **335億円**
 うち評価益 **+233億円**

(参考) 政策保有株式の保有合理性検証および縮減プロセス



- 全ての銘柄について、それぞれの保有方針に沿った目的での保有を確認
- 但し、一律に保有を継続するものではなく、資本効率の改善や全体縮減計画に基づき、売却交渉を進めていく方針

*2 RORA=(営業利益+経費(費用コスト含む)+配当利益+配当戻金)÷突出金・株式のリアクセット 25

- 最後に、政策保有株式の縮減状況について説明します。
- 当社は、2023年に、2028年3月末までの5年間で「時価ベース300億円の削減」という目標を掲げております。
- 3月末時点の削減実績は、右側の上段に記載の通り、売却による削減分は356億円に達し、既に削減目標を超えておりますが、株価の大幅な上昇により、時価残高ベースでは215億円の増加となっております。
- 今後は、既に売却応諾を得ている時価ベースで335億円の株式の売却を進めるとともに、売却交渉の進捗が停滞している先に対しては、個別のアプローチを強化し、持ち合い解消を加速させてまいります。
- 実現した売却益については、有価証券ポートフォリオの追加的なメンテナンスや、株主還元の原資として活用してまいります。
- 以上が、本日までご用意させていただいた内容となります。